



JICAソーシャルボンド インパクトレポート

2022年10月

**SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS**

独立行政法人 国際協力機構



JICA債が支える持続可能な社会づくりの取り組み

JICA債の資金使途

JICA債に投資された資金は、JICAの**有償資金協力**を通じ、
開発途上地域の経済・社会の開発、
日本及び国際経済社会の健全な発展のために
活用されます。



2022年3月末までの発行実績:

財投機関債総額 7,900億円
 うちソーシャルボンド 3,400億円

これまでに実現した主要なインパクト*

6 安全な水とトイレ を世界中に	安全な飲料水の供給	7,284万人
7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	電力供給	2,077万人 (※※)
9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	道路整備・改修	2万3,490km (※※※)
	鉄道旅客	17.1億人/年
	空港旅客	7,806万人/年
	港湾貨物取扱	3.5億万トン/年
11 住み続けられる まちづくりを	災害の危険性回避	388万人
15 陸の豊かさも 守ろう	植林支援面積	285万ha

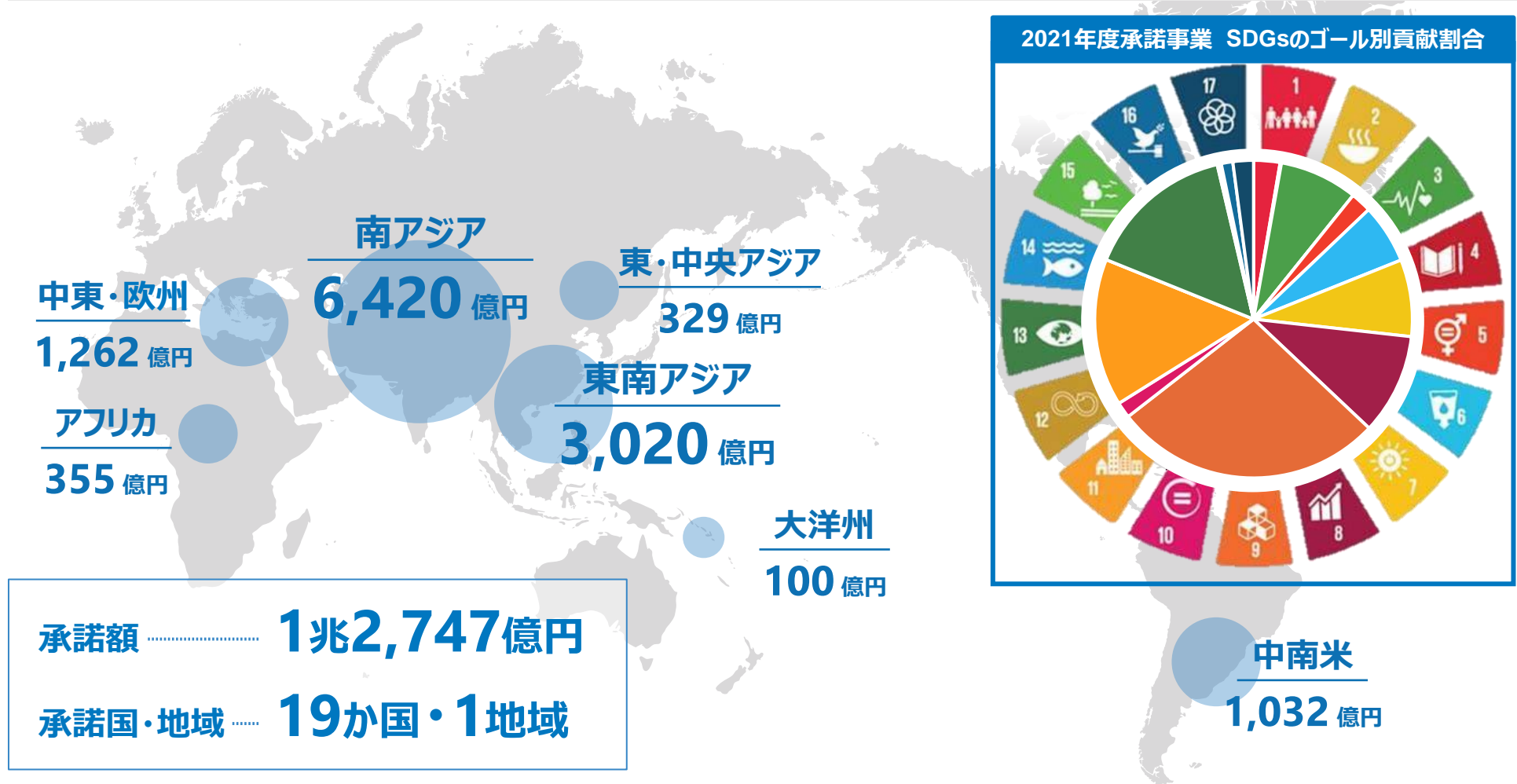
※2011~2020年度に事後評価を実施した有償資金協力事業が対象（政策コスト分析を基に算出）

※※ 有償資金協力事業により整備した発電所の発電量を元に2015年の世界全体の電力消費量及び人口からJICAにて推定

※※※ 有償資金協力により新設された道路5,373km、改修された既存道路1万8,117km

2021年度 有償資金協力の業務実績①（新規承諾事業）

- 2021年度はアジアを中心とした計19か国・1地域にて、計41件・1兆2,747億円の事業を新規承諾しました
- SDGsのゴール別では、8（経済成長）、9（インフラ）、11（まちづくり）、13（気候変動）の事業を多く承諾しました



※ 承諾額合計は、表中に記載の地域別承諾額に加え、その他（国際機関・その他地域）承諾額231億円を含む
 ※ 2021年度承諾された有償資金協力事業について、事前評価表等において貢献が期待されるゴールを承諾額の割合で示した。複数のゴールへの貢献が期待される事業については承諾額を均等分割し算出

2021年度 有償資金協力の業務実績①（承諾事業一覧1/2）

円借款（2021年度承諾件数：28件）

地域	国名	円借款事業名	承諾額 (億円)
東南アジア	カンボジア	シエムリアップ上水道拡張事業（第二期）	63.36
		新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款（フェーズ2）	200.00
	ベトナム	第2期ホーチミン市水環境改善事業（IV）	108.13
	フィリピン	マニラ首都圏地下鉄事業（フェーズ1）（第二期）	2,533.07
大洋州	フィジー	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款（フェーズ2）	100.00
東・中央アジア	ウズベキスタン	開発政策支援プログラム	215.00

地域	国名	円借款事業名	承諾額 (億円)
南アジア	インド	貨物専用鉄道建設事業（フェーズ2）（第三期）	1,165.20
		チェンナイ地下鉄建設事業（フェーズ2）（第二期）	730.00
		ベンガルール上下水道整備事業（フェーズ3）（第二期）	370.68
		北東州道路網連結性改善事業（フェーズ6）	231.29
		ウッタラカンド州統合的園芸農業開発事業	64.01
		タミル・ナド州気候変動対策生物多様性保全・緑化事業	105.35
		アッサム州保健システム強化事業	456.05
	バングラデシュ	マタバリ超々臨界圧石炭火力発電事業（VI）	1,372.52
		ダッカ都市交通整備事業（1号線）（第二期）	1,150.27
		新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援円借款（フェーズ2）	400.00
		ダッカ都市交通整備事業（V）	182.85
	ネパール	経済成長・強靱化政策借款	100.00

2021年度 有償資金協力の業務実績①（承諾事業一覧2/2）

円借款（前頁からのつづき）

地域	国名	円借款事業名	承諾額 (億円)
中南米	ドミニカ共和国	COVID-19による保健衛生・経済的危機 対応のための公共政策及び公共支出管理 強化プログラム	221.00
		エネルギー効率化事業	38.88
	パラグアイ	国家電力システム効率改善事業	92.94
	ホンジュラス	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急 支援借款	110.11
アフリカ	タンザニア	アルーシャ-ホリリ間道路改修事業	243.10
		ザンジバル都市水道配水施設改善事業	108.64
中東・欧州	トルコ	小零細企業迅速支援事業	331.00
		地方自治体環境改善事業	450.00
	イラク	バスラ製油所改良事業（第三期）	327.00
	ヨルダン	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急 支援借款	110.00

海外投融資（2021年度承諾件数：13件）

地域	国名	事業名
東南アジア	ベトナム	クアンチ省陸上風力発電事業
		中小零細事業者向け女性金融包摂支援事業
	カンボジア	コンポンチュナン太陽光発電事業
南アジア	インド	女性金融包摂支援事業
		DX新興企業成長支援投資事業
		中小企業支援インパクト投資事業
東・中央アジア	ジョージア	中小零細事業者支援事業
中南米	ブラジル	保健医療セクター支援事業
		中小零細事業者金融アクセス改善事業
	コロンビア	中小零細事業者支援事業
アフリカ	ケニア	廃棄物バイオリサイクル事業
中東・欧州	イラク	ウナム・カスル港ターミナル拡張事業
その他 (国際機関・地域)	アフリカ全域	アフリカ地域COVID-19対応支援事業

2021年度 有償資金協力の業務実績②

有償資金協力承諾額

(単位：億円)

2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
18,884	12,661	15,232	15,666	12,747

2021年度有償資金協力承諾額上位10カ国

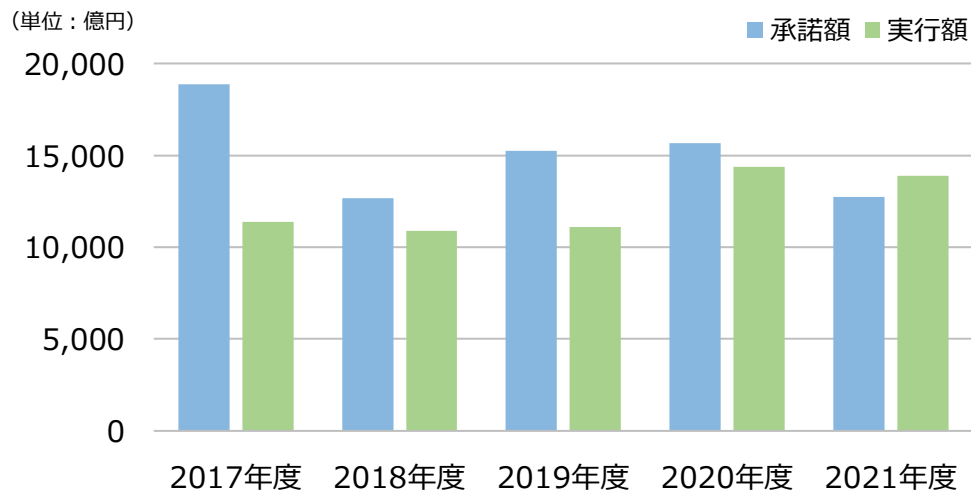
(単位：億円)

	国名	承諾額
1	インド	3,214
2	バングラデシュ	3,106
3	フィリピン	2,533
4	トルコ	781
5	ブラジル	395
6	イラク	371
7	タンザニア	352
8	カンボジア	268
9	ドミニカ共和国	260
10	ベトナム	219

有償資金協力出融資実行額

(単位：億円)

2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
11,385	10,894	11,079	14,388	13,882



出所：JICA作成

2021年度のソーシャルボンド発行実績

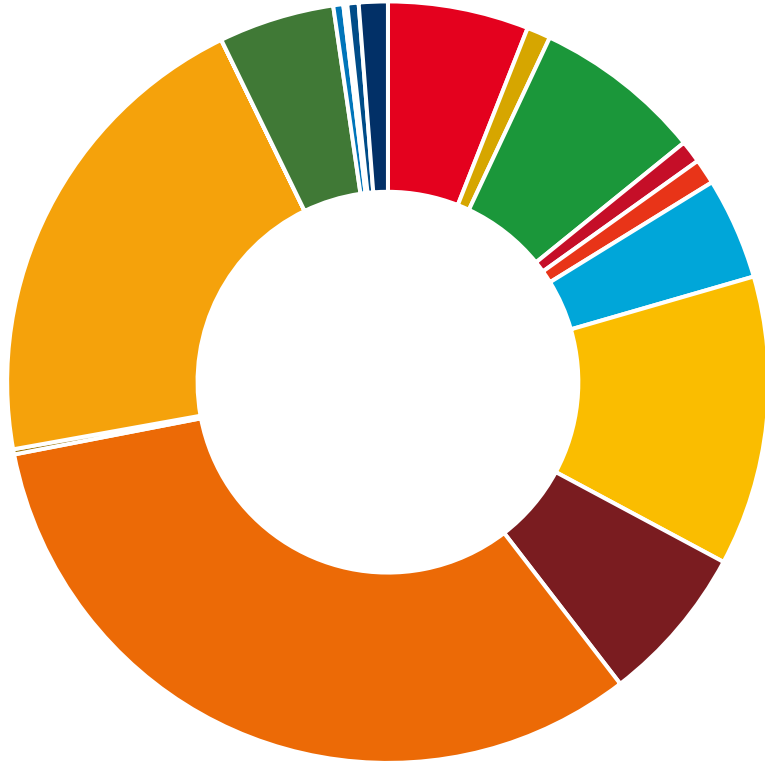
回号	発行額	発行日	期間（償還日）
第59回国際協力機構債券	100億円	2021年6月29日	10年（2031年6月29日）
第60回国際協力機構債券	100億円	2021年6月29日	20年（2041年6月29日）
第61回国際協力機構債券 （ジェンダーボンド）	100億円	2021年9月27日	10年（2031年9月27日）
第62回国際協力機構債券 （ジェンダーボンド）	100億円	2021年9月27日	20年（2041年9月27日）
第63回国際協力機構債券	100億円	2022年1月28日	10年（2032年1月28日）
第64回国際協力機構債券	70億円	2022年1月28日	20年（2042年1月28日）
第65回国際協力機構債券 （リテール債）	30億円	2022年2月7日	10年（2032年2月6日）

合計発行額：600億円
うち、テーマ債（ジェンダーボンド）200億円

SDGsゴール別の資金充当割合

- 2021年度に発行したJICA債400億円※は、開発途上地域のSDGs達成に貢献する有償資金協力事業**に全額充当を完了しました

※ジェンダーボンドとして発行した200億円は、2023年3月末までの充当完了を予定しており、充当結果は別途開示予定です
 ※※石炭火力発電事業への出融資を除きます



充当合計額400億円

(充当期間：各債券の発行日から2022年3月末まで)



※事業事前評価表等において貢献が期待されるSDGsゴールを充当額の割合で算出したものです。複数のゴールへの貢献が期待される事業については充当期間年度の出融資実行額を均等分割し算出しています。

資金充当事業のSDGsゴール別インパクトの例



期待されるインパクトの例①



灌漑システムの改善を通じて、農村住民の生計向上を支援

事業名	ゲアン省北部灌漑システム改善事業
国・地域	ベトナム（東南アジア）
融資承諾額	119.22億円
承諾日	2013年3月22日

ベトナムのゲアン省北部には2万9,147ヘクタールにおよぶ同国最大規模の灌漑施設がありますが、建設から75年が経過しており、老朽化などにより給水能力が著しく低下しています。一方で、同省では用水需要が増加しており、農業、生活、工業用水全てに対応する給水能力の強化は喫緊の課題であり、同時に用水維持管理にかかる

期待される主な事業効果

能力強化も急務となっています。本事業では、大型灌漑施設の改修と灌漑施設維持管理能力強化のための研修所の整備を支援します。これにより、灌漑面積の増加と人材育成を図り、農業生産性の向上、農村住民の生計向上に寄与します。

主な定性的効果

－農業生産性増加に伴う貧困削減

主な定量的指標

指標名	基準値 (2012年実績値)	目標値 (完成2年後)
灌漑面積 (ha)	19,636	27,656
農作物生産量 (米) (トン/年)	228,152.4	279,442.8
農作物生産量 (ピーナッツ) (トン/年)	27,512.0	65,354.4
農作物生産量 (サツマイモ) (トン/年)	78,699.5	111,080.7
灌漑施設維持管理研修 (回)	189	2,651

出所：事前評価表
https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2012_VN12-P5_1_s.pdf



(写真左) 工事中の防潮水門（後ろ側が既存の水門）
 (写真右上) 既存の防潮水門。コンクリート、ゲート設備ともに劣化が激しい
 (写真右下) ほぼ改修が完了した支線水路



期待されるインパクトの例②

3 すべての人に
健康と福祉を



医療機材の整備等を通じて、母子保健サービスと保健システムの強化を支援

事業名	母子保健および保健システム改善事業
国・地域	バングラデシュ（南アジア）
融資承諾額	175.20億円
承諾日	2015年12月13日

バングラデシュでは、乳児死亡率や5歳未満児死亡率、妊産婦死亡率は減少し、全体として母子保健指標は改善していますが、母子保健にかかる意識向上とサービス提供の改善が課題となっています。また、近年の食習慣や生活様式の変化、喫煙の増加などによって非感染性疾患が増加しています。本事業では、「母子保健改善

事業（保健・人口・栄養セクター開発プログラム）（フェーズ1）」に引き続き母子保健の改善を支援するとともに、非感染性疾患の早期診断のための医療機材の整備、看護大学における教育環境の改善、研修を支援します。これにより、母子保健サービスの改善および保健システムの強化を図り、同国民の保健改善に寄与します。

期待される主な事業効果

主な定性的効果

- －医療サービスに関する患者満足度の向上
- －医療従事者の質の向上、科学的根拠に基づく診療の実施の促進
- －臨床研究及び教育の質向上

主な定量的指標

指標名	基準値 (2014年実績値)	目標値 (完成2年後)
熟練助産師による出産介助率 (%)	34.4	50
妊婦検診受診率 (4回以上) (%)	25	50
対象医療機関における画像診断機材ごとの検査数 (人数/年)	-	増加
画像診断検査における患者負担額 (バングラデシュタカ/年)	-	減少



コミュニティクリニックと呼ばれる住民に最も近い保健施設の関係者や住民グループのメンバーに対する研修の様子

出所：事前評価表
https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2015_BD-P83_1_s.pdf

期待されるインパクトの例③

4 質の高い教育を
みんなに



大地震後の学校の再建・耐震性強化を通じて、より良い教育の復興を支援

事業名	緊急学校復興事業
国・地域	ネパール（南アジア）
融資承諾額	140億円
承諾日	2015年12月21日

2015年4月25日、ネパールの首都カトマンズ北西約80キロを震源とするマグニチュード7.8（米国地質調査所）の地震が発生し、甚大な被害が生じました。教育セクターにおける被害状況は、全壊あるいは大きな被害を受けた教室数が31,000教室以上、その他トイレ、給水設備、学校家具などの損壊が確認されています。被害のあった

学校の生徒たちは、竹やビニールシートなどで作られた仮設教室で授業を受けている状況です。本事業では、ネパール地震により被害を受けた学校施設などの再建および耐震化と、関連資機材の整備を支援します。これにより、教育環境の復興および建物の強靱化を通じた同地域の持続的な社会・経済成長に寄与します。

期待される主な事業効果

主な定性的効果

- 教育環境の復興
- 同地域の持続的な社会・経済開発
- より良い復興（Build Back Better）の実現

主な定量的指標

指標名	基準値 (2015年実績値)	目標値 (完成2年後)
対象郡における耐震設計の校舎(数)	0	増加
初等教育における男女の就学率(%)	n/a**	男子：91.7 女子：92.5
中等教育における男女の就学率(%)	n/a**	男子：37.8 女子：39.0

※ 事業承諾次点において、震災後の男女の就学率は計測されていない。計測が行われた時点の数値を本項の参照値とする。

写真提供：JICA



震災で校舎が被災してしまい、仮教室で授業を受けている様子。仮教室は、竹枠にムシロとビニールシートを壁と屋根代わりにかけただけの造り。ガラス窓もドアもなく、雨天には机やイス、地面も水浸しになってしまふ。

期待されるインパクトの例④

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに

13 気候変動に
具体的な対策を

17 パートナースHIPで
目標を達成しよう

クリーンエネルギー開発を通じて、電力供給増大と気候変動の取り組みを支援（風力発電）

CO2排出削減量
143,190トン/年*

事業名	クアンチ省陸上風力発電事業（海外投融資）
国・地域	ベトナム（東南アジア）
融資承諾額	最大2,500万米ドル
承諾日	2021年5月21日

ベトナム中部のクアンチ省において、陸上風力発電施設を整備することで、同国のエネルギーアクセスの向上及び気候変動対策への取り組みを支援するものです。

本事業は、日本の再生可能エネルギー発電事業者である株式会社レノバとベトナム地場企業が合同出資するプロジェクトカンパニーに対して融資を行うものです。アジア開発銀行（ADB）及びオーストラリア政府傘下のExport Finance Australiaとの協調融資です。

期待される主な事業効果

- 主な定性的効果**
- －住民の生活環境改善
 - －地域の経済活性化等

主な定量的指標

指標名	基準値	目標値 (完成2年後)
CO2排出削減量（トン/年）	-	143,190

出所：事前評価表
https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2021_0915_1_s.pdf



写真提供：レノバ社

融資先のプロジェクトカンパニーにより建設された風力発電設備

期待されるインパクトの例⑤

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに

13 気候変動に
具体的な対策を

GHG排出削減量
115,404トン/年*

クリーンエネルギー開発を通じて、電力供給増大と気候変動の取り組みを支援（地熱発電）

事業名	グアナカステ地熱開発セクターローン（ボリンケン1地熱開発事業）
国・地域	コスタリカ（中南米）
融資承諾額	259.91億円
承諾日	2017年6月20日

コスタリカでは近年順調な経済成長を背景に、新たな電源開発による発電量の増量が必要です。同国の電源構成（2015年時点）は、水力63%、火力20%、地熱7%、風力9%、その他1%です。最大の電源が再生可能エネルギーである水力ですが、乾季には発電量が低下するという問題があります。一方で、地熱発電は、年間を通じて

安定した電力供給が可能であり、温室効果ガス排出削減が期待できるとして重要視されています。本事業は、「グアナカステ地熱開発セクターローン（ラス・パイラス2）」に次ぐプロジェクトです。この事業を通じ、経済成長と環境保全の両立を目指す同国の電力需要対応と気候変動対策に貢献します。

期待される主な事業効果

主な定性的効果
 経済成長の促進、地域経済の発展及び生活環境の改善

指標名	基準値 (2016年実績値)	目標値 (完成2年後)
最大出力（NetMW）	-	52
温室効果ガス（GHG排出削減量）（トン/年）	-	115,404
チナイモ浄水場日平均給水量（m3/日）	72	95



グアナカステ地熱開発（ボリンケン1熱水ビット使用前）

写真提供：JICA

出所：事前評価表
https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2017_CR-P5-2.1_s.pdf

期待されるインパクトの例⑥

8 働きがいも
経済成長も



「大エジプト博物館」新設を通じて、歴史的遺産の保全と雇用機会創出を支援

事業名	大エジプト博物館建設事業（第二期）
国・地域	エジプト（中東）
融資承諾額	494.09億円
承諾日	2016年10月24日

エジプトにおいて観光産業は、エネルギー輸出、スエズ運河収入、海外労働者送金と並ぶ四大外貨収入源のひとつです。特に観光資源である歴史的文化遗产を有効に活用することは、観光国としての魅力を高める上で最も重要な課題です。他方、開館から100年以上経過したカイロ博物館（1902年開館）は、建物と設備の老朽

化で、近代的な博物館としての機能は低い水準にとどまり、十分な活用ができない状態です。本事業では、新しい博物館の建設を行います。これにより、歴史的文化遗产の保存修復、展示、研究、教育等の諸機能の強化を図り、同国の産業育成と雇用機会の創出、ひいては経済社会発展に寄与します。

期待される主な事業効果

主な定性的効果

- 環境保全
- 住民の生活水準向上
- 女性の社会参加・経済的活動促進
- 気候変動の緩和・適応

主な定量的指標

指標名	基準値	目標値 (完成2年後)
入場者数（1,000人/年）	-	5,085
入場料金収入（百万ドル/年）	-	55.08
文化財保存修復件数（件、累積）	-	15,000
考古学、保存修復関連研究論文発表数（件、累積）	-	20



写真提供：JICA

出所：事前評価表 https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2016_EG-P40_1_s.pdf

本事業で新設する「大エジプト博物館」の建設現場（外壁）

期待されるインパクトの例⑦

9 産業と技術革新の
基盤をつくらう



11 住み続けられる
まちづくりを



日本の都市鉄道技術を生かし、バンコクの公共交通改善を支援

事業名	バンコク大量輸送網整備事業（レッドライン）
国・地域	タイ（東南アジア）
融資承諾額	2,681.08億円 （第一期 630.18億円、第二期 383.03億円、第三期1,668.6億円）
承諾日	2009年3月30日（第一期）、2015年6月12日（第二期）、 2016年9月30日（第三期）

2021年8月開業

約1,000万人の人口を擁するバンコク首都圏では、自動車に依存する交通システムが交通渋滞を引き起こし、人・物の流れがボトルネックとなっています。また、車両の排ガスによる大気汚染も問題視されており、環境負荷の軽減への取り組みが必要となっています。本事業では、バンコク中心部において、レッドライン（バンスー～ランシット

区間22.5kmを含む総延長26.4km）の整備（高架、駅舎、車両基地などに係る土木工事、電気・機械システム・車両の調達およびコンサルティングサービス）を支援します。これにより、増加する輸送需要への対応と交通渋滞の緩和および大気汚染が改善され、地域経済の発展および都市環境・生活環境の改善に寄与します。

期待される主な事業効果

主な定性的効果

設定なし

開業の詳しい様子は
こちらから



主な定量的指標

指標名	基準値	目標値 (完成2年後)
車両稼働率(%)	-	27,656
車両キロ(千km/日)	-	43.9
車両運行数(列車本数/日)	-	432
旅客輸送量(乗客千人・km/日)	-	1,755

出所：事前評価表 https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2008_TXXXI-1_1_s.pdf



新たに導入された日本製鉄道車両

写真提供：JICA

期待されるインパクトの例⑧

9 産業と技術革新の
基盤をつくらう



11 住み続けられる
まちづくりを



安全な道路の整備を通じて、物流促進と生活環境の改善を支援

事業名	エチオピア総合運輸プログラム（フェーズ1）におけるジンマ-チダ間及びソド-サウラ間道路改良計画（ジンマ-チダ間）
国・地域	エチオピア（アフリカ）
融資承諾額	96.55億円
承諾日	2020年3月30日

エチオピア南西部に位置するオロミア州と南部諸民族州は、同国有数の農業地帯ですが、両州を繋ぐ重要道路のうち山岳地帯を通過するジンマ-チダ区間は碎石舗装道路であるため、雨季には路面が悪化し、肥料や農作物の運搬は伝統的な運搬手段（ロバ等）に頼らざるを得ず、輸送コストや所要時間の削減が喫緊の課題であり、

医療機関や高等教育機関へのアクセスも困難となっています。本協力は、同区間をアスファルト・コンクリート舗装道路へ改良することにより、円滑な輸送ルートの確保、輸送時間とコストの削減を図り、農業を始めとした物流促進と交易活性化、社会経済サービスへのアクセス向上、住民の生活環境の改善に寄与します。

期待される主な事業効果

主な定性的効果

- 円滑な輸送ルート確保
- 対象地域の農業を始めとした物流促進と交易活性化
- 社会経済サービスへのアクセス向上
- 住民の生活環境の改善

主な定量的指標

指標名	基準値 (2016年実績値)	目標値 (完成後2年)
平均日交通量（台/日）	①630	①1,330
①ジンマ・シエキ間、②シエキ・チダ間	②110	②260
ジンマ-チダ間の通貨所要時間（時間）	2.00	1.25
乗客輸送量（千人/年）	①1,200	①2,800
①ジンマ・シエキ間、②シエキ・チダ間	②145	②480
貨物輸送量（千トン/年）	①502	①1,040
①ジンマ・シエキ間、②シエキ・チダ間	②79	②163



（写真右）ジンマ側起点周辺の様子
（写真左）山岳地帯の碎石舗装道路を走るタンクローリー。アスファルト等で舗装されていないため、雨季には路面が悪化して通行に危険を伴う

期待されるインパクトの例⑨

9 産業と技術革新の
基盤をつくろう



11 住み続けられる
まちづくりを



西アフリカ最大の港の機能拡張を通じて、域内の物流活性化・食料安全保障を支援

事業名	アビジャン港穀物バース建設事業
国・地域	コートジボワール（アフリカ）
融資承諾額	108.69億円
承諾日	2017年3月30日

コートジボワールのアビジャン港は、コンテナ取扱量で西アフリカ最大の港です。同港を起点として、国際回廊や鉄道を介しマリやブルキナファソ、ニジェール等のサヘル地域内陸国につながる玄関口として、同地域のハブ機能を担っています。一方で、同国およびサヘル地域内陸国の人口増加、経済成長に伴う貨物需要の増大に見合ったイン

フラ整備が追いついていません。本事業では、同港において新規に穀物バースを整備します。これにより、入港する穀物貨物の平均積載量が約2倍になり、同国およびサヘル地域内陸国の増大する穀物流通需要への対応が図られ、同地域内の経済の活性化、また食料安全保障に寄与します。

期待される主な事業効果

主な定性的効果

- ー国内及び内陸サヘル諸国の物流・経済活性化
- ー食料安全保障

主な定量的指標

指標名	基準値 (2014年実績値)	目標値 (完成2年後)
穀物*貨物取扱量(トン)	1,967,517	2,111,701
最大入港穀物船舶 喫水 (m)	9-10	13
穀物貨物平均積載量 (トン)	20,000	40,000
岸壁占有率 (%)	70.5	60



アビジャン港

写真提供：JICA

期待されるインパクトの例⑩

9 産業と技術革新の
基盤をつくらう

11 住み続けられる
まちづくりを

島嶼国の基幹空港機能の強化を通じて、経済成長を支援

事業名	ナザブ空港整備事業
国・地域	パプアニューギニア（大洋州）
融資承諾額	269.42億円
承諾日	2015年10月14日

パプアニューギニアは、大小合わせて600を超える島々からなり、航空輸送は国民の移動に重要な役割を担っています。同国北部地域の産業・物流の拠点であるレイ市（首都ポートモレスビーに次ぐ第2の都市）郊外に位置するナザブ空港は、旅客手荷物や保安検査は人力で処理をしているためにピーク時には大きな混雑を招いています。

また、航空灯火などの空港設備の不足に加え、旅客ターミナルビルの老朽化は著しく、空港運営の効率性に支障を来しています。本事業では、同空港に対し、旅客ターミナルビルの新設および滑走路の改良などを支援します。これにより、航空輸送の安全性・利便性向上を図り、同国北部地域の経済成長の促進に寄与します。

期待される主な事業効果

- 主な定性的効果**
- －航空輸送の利便性・安全性の向上
 - －地域経済成長の促進
 - －代替空港整備によるポートモレスビー国際空港利用便の積載燃料削減

主な定量的指標

指標名	基準値	目標値 (完成3年後)
旅客数* (人/年)	328,000 (国内線のみ)	27,656*
貨物取扱量* (トン/年)	2,900 (国内線のみ)	5,142*

※ 国内・国際線の合計

出所：事前評価表
https://www2.jica.go.jp/evaluation/pdf/2015_PN-P11_1_s.pdf



ナザブ空港の既存滑走路。舗装の痛みが激しい



老朽化が進む管制塔



老朽化が進む出口ゲート



入口ゲート。受託手荷物検査は、探査機器ではなく荷物を開けて目視検査しており、セキュリティが不十分

期待されるインパクトの例⑪

1 貧困をなくそう

6 安全な水とトイレを世界中に

10 人や国の不平等をなくそう

インフラ整備を通じて、紛争終結後の社会経済復興を支援

事業名	復興地域における地方インフラ開発事業
国・地域	スリランカ（南アジア）
融資承諾額	129.57億円
承諾日	2017年7月7日

スリランカでは2009年の紛争終結後、経済の中心であるコロンボを擁する西部州と、それ以外の8州とでは経済格差が未だ大きい状況です。紛争による直接的な影響を受けた北部州や東部州、これらに隣接する北中部州やウバ州では、終結後、都市部や国道沿いを中心に基礎インフラの復旧・改善をすすめてきましたが、地方道路や

中・小規模灌漑、小規模給水などの整備は依然として遅れています。本事業では、紛争の影響が残るこれらの州において、基礎インフラを整備します。これにより、当該地域における住民の生活環境の改善と生計の向上を図り、地域経済の振興、国内の格差是正、貧困削減に寄与します。

期待される主な事業効果

主な定性的効果

- 地域経済の振興
- 地域間の格差是正
- 貧困削減

主な定量的指標

指標名	基準値 (2013年実績値)	目標値 (完成2年後)
整備された道路総延長距離 (km)	-	560
総灌漑受益面積 (ha)	14,709	17,735
給水人口 (人)	-	120,846
戸当たり所得額 (ルピー/年) *	-	-

※ サブプロジェクト確定後にベースライン調査を実施し、基準値・目標値を設定



貸付契約調印式の様子

写真提供：JICA

期待されるインパクトの例⑫

13 気候変動に
具体的な対策を



河川の洪水対策を通じ、気候変動による自然災害の被害軽減を支援

事業名	カビテ州産業地域洪水リスク管理事業
国・地域	フィリピン（東南アジア）
融資承諾額	159.28億円
承諾日	2017年11月13日

カビテ州は、フィリピンのマニラ首都圏南部に隣接し、人口が多く経済成長も著しい州のひとつです。州内を流れるサンファン川の下流域は、洪水流下能力が低く、近年では2年に一度の頻度で洪水による浸水被害が発生しており、人々の生活に支障をきたしているだけでなく、工業団地や基幹道路にも経済的な損失をもたらしています。本事業

業では、同州のサンファン川流域において、分水路の建設および排水路・河川改修の洪水対策を実施します。これにより産業集積地を中心とする同地域の洪水被害の軽減を図り、同地域の持続的・安定的な経済発展に貢献します。

期待される主な事業効果

主な定性的効果

－生活環境・投資環境の改善

－気候変動への適応

主な定量的指標

指標名	基準値	目標値 (完成2年後)
年間大浸水個数（戸） （サンファン川流域）	7,032	0
年間大浸水個数（戸） （マリマンゴ川流域）	1,207	0

※ 浸水個数の前提は、サンファン川流域が25年確率規模、マリマンゴ排水地域が15年確率規模の降雨

出所：事前評価表 https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2017_PH-P265_1_s.pdf

写真提供：JICA



(写真左) 改修を行うマリマンゴ排水路
(写真右) 本事業で活用予定のハット形鋼矢板及びH形鋼（本邦技術）

期待されるインパクトの例⑬

13 気候変動に
具体的な対策を



河川の洪水対策を通じ、気候変動による自然災害の被害軽減を支援

事業名	メジェルダ川洪水対策事業
国・地域	チュニジア（中東）
融資承諾額	103.98億円
承諾日	2014年7月17日

チュニジアの北部では、近年、集中豪雨が頻発し、大規模な洪水被害が発生しています。こうした大規模洪水は、農作物、インフラ設備や家屋などの物質的損失にとどまらず、経済活動の停滞や災害をきっかけとした貧困の増加など、経済的・社会的損失を伴うことから、同国が持続可能な開発を達成する上でのリスク要因の1つとなってい

ます。本事業では、メジェルダ川流域を対象に河改修などのインフラ整備を支援することに加え、ソフト支援としてダム管理システムや避難・水防システムの効果的運用計画の策定を行います。これにより、同流域における洪水対策機能の強化を図り、もって地域住民の生活環境の改善や経済活動の発展に寄与します。

期待される主な事業効果

主な定性的効果

ー地域住民の生活環境の改善

主な定量的指標

指標名	基準値 (2012年実績値)	目標値 (完成2年後)
年最大洪水氾濫面 (ha)	9,137	4,171
年最大浸水戸数 (戸)	10,975	0

※ 2012年実績値は、10年確率規模洪水の値

出所：事前評価表
https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2014_TS-P38_1_f.pdf



(写真右上) 本事業でかさ上げを実施予定の鉄道橋
 (写真左上) 上の鉄道橋の洪水発生時の様子、橋の真下まで水が迫っており危険な状態に

(写真下) 洪水被害により浸水した農地。地域の経済活動に大きな影響が出ている

期待されるインパクトの例⑭



海洋・漁業調査船の新造を通じて、持続的な水産資源管理を支援

事業名	海洋・漁業調査船建造事業
国・地域	モロッコ（中東）
融資承諾額	53.71億円
承諾日	2017年1月16日

モロッコは大西洋に面した優良漁場を有し、外貨獲得や雇用創出の点から、水産業は同国の重要な産業です。しかし、2000年以降、気候変動や海洋汚染等により海洋生態系は大きな影響を受け、漁獲量が不安定になるなど、水産関連従事者の生活にも影響を与えています。このため、水産資源の適切な管理を持続的に行うため

の海洋・漁業調査の能力向上が課題となっています。同国が水産資源調査に使用している調査船は、日本が無償資金協力で供与したもので現在老朽化が進んでいるため、本事業では、高度な調査を行える海洋・漁業調査船を建造します。これにより、同国の水産資源管理能力の向上と水産業の持続的発展に寄与します。

期待される主な事業効果

主な定性的効果

- －水産業に関する研究能力の向上
- －水産資源の枯渇防止、海洋汚染の早期発見・抑制

主な定量的指標

指標名	基準値 (2015年実績値)	目標値 (完成2年後)
年間調査航海日数（日/年）	-	145
資源評価報告書の更新（年1回）を行なった魚種数 （対象魚種：タコ、イカ、小型浮魚（イワシ・アジ・サバ等））	-	3以上
海洋環境図（水温/塩分/クロロフィル等）の分布図の作成数 （回お湯資源調査）	-	1



本事業で新造される海洋・漁業調査船の完成予想図

期待されるインパクトの例⑮



植林・生物多様性保全と住民の生計向上の両立を支援

事業名	ウッタラカンド州森林資源管理事業
国・地域	インド（南アジア）
融資承諾額	113.9億円
承諾日	2014年4月11日

インド北部のウッタラカンド州は、北部にヒマラヤ山脈をいだし、農村人口の多くが生計維持のために森林資源に依存した生活を営んでいます。森林資源を持続可能な方法により管理するためには、森林に生計を依存する地域住民の生計向上を図りつつ、住民と共同して適切な森林管理を行っていく必要があります。本事業では、森

林環境回復活動（植林、野生動物保護・生物多様性保全活動など）や防災・災害対策活動（治山事業、林道復旧、避難施設整備など）などの実施を支援します。これにより、同地域の環境保全と均衡の取れた社会経済発展に寄与します。

期待される主な事業効果

主な定性的効果

- 環境保全
- 住民の生活水準向上
- 女性の社会参加・経済的活動促進
- 気候変動の緩和・適応

主な定量的指標

指標名	基準値 (2013年)	目標値 (完成2年後)
森林環境回復活動対象面積 (ha)	-	37,500
植栽木の生存(活着)率 (%)	-	60
森林環境回復活動事業が行われる村落の数	-	750
生計向上活動事業が行われる住民組織の数	-	1,500
トレーニング受講者数 (人)	-	森林局等実施関係者: 2,060 住民組織メンバー: 13,700



森林資源に依存した生活を送る地元住民

期待されるインパクトの例⑬

16 平和と公正を
すべての人に



海上保安船の新造支援を通じて、海難救助や海上犯罪の防止を支援

事業名	フィリピン沿岸警備隊海上安全対応能力強化事業（フェーズ2）
国・地域	フィリピン（東南アジア）
融資承諾額	164.55億円
承諾日	2016年10月26日

フィリピンの海上輸送は経済・社会発展にとって大きな役割を担っていますが、自然災害や船舶の老朽化による海難事故のリスクに加えて、近年は密輸、密漁、銃器不法所持、テロなどの海上犯罪リスクも増加しており、これらに対処するための取り締まり強化が重要な課

題の一つとなっています。この事業では、同国の沿岸警備隊に対し船舶の調達と維持管理能力強化を支援します。これにより、沿岸域内での海難救助や海上法を迅速かつ適切に運営するための能力向上を図り、同国における海上安全の向上に寄与します。

期待される主な事業効果

主な定性的効果

- －海上安全確保のための体制強化
- －救助・監視海域の増幅
- －海上安全の向上

主な定量的指標

指標名	基準値 (2015年実績値)	目標値 (完成2年後)
年間あたりの船舶運航時間（時間/2隻）	0	1,200
年間あたりの定期巡行数（回/2隻）	0	24

出所：事前評価表 https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2016_PH-P263_1_s.pdf



本事業で新造された多目的対応船の進水式の様子（2021年11月）

建造は三菱造船が担い、同社の高い造船技術力が生かされている

期待されるインパクトの例⑰

6 安全な水とトイレ を世界中に	10 人や国の不平等 をなくそう
11 住み続けられる まちづくりを	16 平和と公正を すべての人に

難民とホストコミュニティが住みやすい社会づくりを支援

事業名	地方自治体インフラ改善事業
国・地域	トルコ（欧州）
融資承諾額	450億円
承諾日	2015年5月15日

トルコでは、2011年から続くシリア内戦以降、多くのシリア難民を受け入れており（2015年4月時点で約175万人、トルコ政府発表）、難民キャンプのほか、地方自治体でも受入れを拡大している状況です。大規模な難民流入の影響により、上下水道、廃棄物など地方自治体が提供するサービスレベルが低下しており、これらへの対応が

課題です。この事業では、シリア難民を受け入れている地方自治体に対し、イラー銀行を通じてインフラ整備に必要な長期資金を供給し、インフラの改善を行います。これにより、シリア難民を含む地方自治体住民の生活環境の改善が期待されます。

期待される主な事業効果

主な定性的効果

- －シリア難民受入に伴う自治体のインフラ整備にかかる財務負担軽減
- －生活環境の改善
- －持続的な経済発展

主な定量的指標

指標名
給水人口（人）、給水量（m ³ /日）、水道普及率（%）、一人当たり給水量（1/人・日）
汚水処理人口（人）、汚水処理量（m ³ /日）、下水道普及率（%）、水質改善状況（BOD）
廃棄物収集率（%）、収集対象人口（人）

※各サブプロジェクト確定後、基準値及び目標値を設定

出所：事前評価表 https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2015_TK-P21_1_s.pdf

写真提供：JICA



－ズイアンテップ県ガーズイアンテップ市中央下水処理場工事サイトの様子



お問い合わせ先

独立行政法人国際協力機構

財務部 財務第一課

住所 〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル

TEL 03-5226-9279 **FAX** 03-5226-6383

URL <http://www.jica.go.jp/investor/index.html>

免責事項

本資料は、当機構に関する情報提供のみを目的として作成されたものであり、債券の募集、販売などの勧誘を目的としたものではありません。また、本資料に記載されている機構以外の国内機関、国際機関、統計数値などにかかわる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

債券への投資をご検討される場合には、当該債券の発行にあたり作成される債券内容説明書およびその他入手可能な直近の情報などをご確認頂き、投資家の皆様のご自身の責任でご判断下さいますようお願い致します。